

第4章 基本理念と目指す方向性

4-1 基本理念

安全で安心な水道水を安定的に供給するという水道が果たすべき役割の重要性を踏まえ、現状の課題を計画的に解決していくことによって、サービスの維持、向上に取り組めます。

これからも利用者との信頼関係の醸成を心がけ、安心して水道水を使い続けて頂けるよう、「信頼を未来へつなぐ 本庄の水道」を基本理念として掲げ、水道事業者としての使命を果たして参ります。

基 本 理 念

信頼を未来へつなぐ 本庄の水道

4-2 目指す方向性

基本理念のもと、厚生労働省の新水道ビジョンにおける「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点を念頭に、今後、本市の水道事業が目指す方向性を定めました。

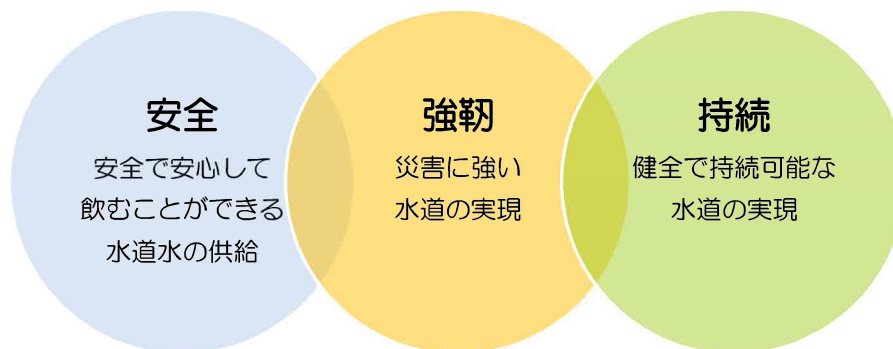


図4-2-1 目指す方向性

第6章 財政収支の試算

6-1 投資計画

浄配水施設については、浸水対策や耐震機能を満たしていないと診断された施設の耐震化が課題となっています。浸水対策や耐震化には多額な費用を要し、短期間での資金投資は経営や他の施設の更新にも影響を及ぼすため、収支バランスを考慮して投資額を平準化することが必要です。このことから、災害対策費として約3.5億円/年を見込み、事業に取り組んでいきます。

設備については、令和5年度に策定しました「アセットマネジメント計画」において、投資金額の平準化シミュレーションを行った結果、約5.6億円/年を見込むことで、良好な設備状態を維持することが可能となります。

表6-1 設備の健全度(本庄市)

状態	経過年数
健全資産	法定耐用年数の1.5倍以下の資産
経年化資産	法定耐用年数の1.5倍を超え、1.8倍以下の資産
老朽化資産	法定耐用年数の1.8倍を超える資産

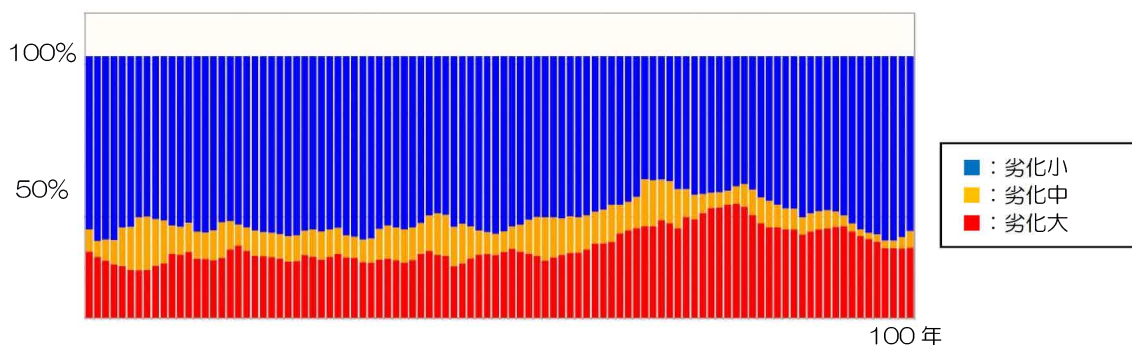
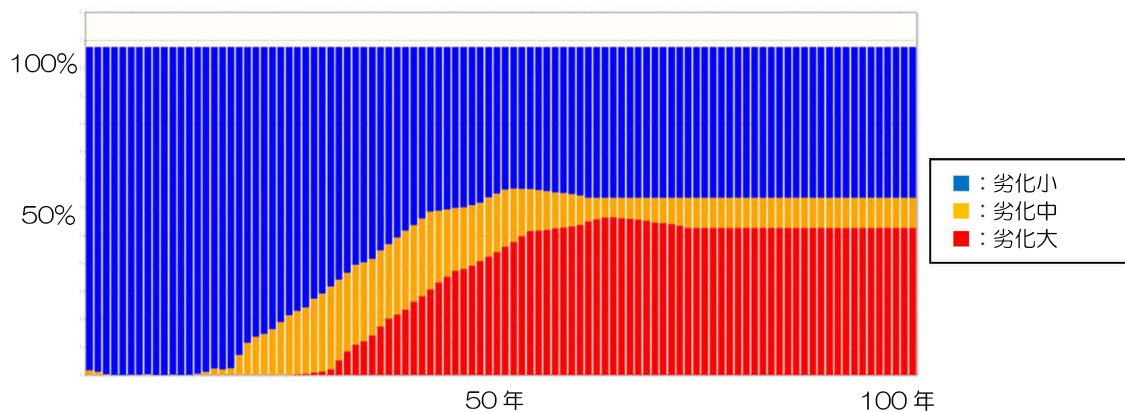


図6-1 5.6億円予算で投資した場合の設備の状態

管路については、令和5年度に策定しました「アセットマネジメント計画」において、約75%が健全資産、約23%が経年化資産、約2%が老朽化資産となっています。管路の更新を全く行わなかったとすると、令和22年度以降から急激に老朽化資産の割合が増えていく状況です。更新基準年を超えた管路を全て更新するという条件では、計画初年度に約57億円の更新費用（更新延長約52km）が必要となり、財政収支に影響を及ぼすため、管路の更新は、本ビジョンで掲げた1年当たり約5kmで更新した場合の費用5.65億円/年を見込み、投資金額の平準化及び計画的な耐震化や老朽管の更新に取り組んでいきます。

表6-2 管路の状態(本庄市)

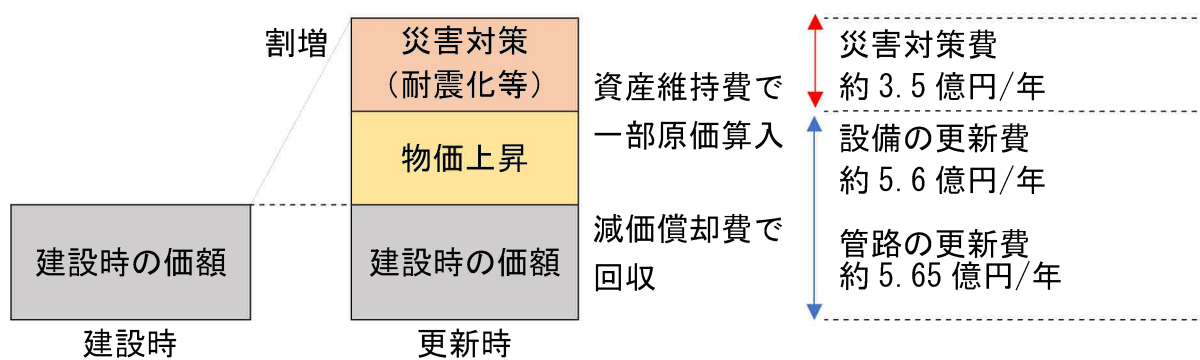
状態	経過年数
劣化小（青）	法定耐用年数の 1.5 倍以下の資産
劣化中（黄）	法定耐用年数の 1.5 倍を超え、1.8 倍以下の資産
劣化大（赤）	法定耐用年数の 1.8 倍を超える資産



計画期間の主な投資内容

※具体的な投資内容は第5章策定後に記載します

建設コスト投資イメージ



災害対策費（約 3.5 億円）＋設備・管路更新費の合計（約 11.25 億円）＝合計約 15 億円

ただし、災害対策（耐震化）を設備の更新と同時に行うことで、設備の更新費（約 5.6 億円）に災害対策を含め、合計約 11.25 億円を基準とします。

※第5章策定後に必要に応じて災害対策費金額を変更します

6-2 財政計画

水需要は給水収益（水道料金による収入）に直結します。本庄市の水需要は、人口減少に加え、節水機器の普及等により、減少に向かうと想定されます。一日平均給水量は、令和5年度の実績値（31,129m³/日）に対し、低位推計時には計画目標年度である令和11年度（2029年）には、約7%の減少が見込まれています。（給水量の将来見通しは〇〇頁、図3-1-1に記載。）

本財政計画では、今後の水需要の減少に対応した財政収支バランスを見込むため、給水量の将来見通し（図3-1-1）に示した低位推計を用いて財政試算を行いました。

また、財政運営の考え方については、持続可能な経営に向けて、水道料金、自己資金、企業債のバランスを図ることが必要となるため、次のとおり目標を設定しました。

- 純利益の確保

収益的収支の黒字化を維持します。

- 企業債の適正な借入

企業債の借入にあたっては、類似する水道事業体の企業債残高対給水収益比率平均値を超えない水準を維持します。

- 内部留保資金の確保

水道施設の老朽化対策や耐震化対策等の投資に必要な内部留保資金を確保します。

なお、財政収支シミュレーションにおいて、上記の目標を達成することができない場合には、収支均衡対策を検討することとします。

6-3 財政収支試算結果

(1) 前提・試算条件

財政収支試算における前提条件は以下のとおり設定しました。

表6-3 収益的収支における主な試算条件

区分	項目	試算条件
収入	給水収益 (水道料金)	給水収益(円/m ³) = 供給単価(円/m ³) × 年間の有収水量(m ³ /年) 供給単価は過去3年間で上昇傾向にあるため、平成28年度の単価で計画期間一定 年間の有収水量は、「図3-1-1 給水人口及び給水量の将来未見通し」(27頁)で推計した1日平均給水量の高位推計と低位推計に基づく有収水量
	加入金	平成30年度(2018年度)以降5,000万円を計上
	負担金	対象事業費の60%を計上
	長期前受金戻入	工事負担金に応じて収益化額を試算
支出	職員給与費	職員数の変動がないとし、過去3年間の平均額を計上
	委託料	過去の実績に加え、事業計画の変動に基づき計上
	受水費	受水量に変動がないとして過去3年間の平均額を計上
	動力費・薬品費	単価は一定を見込み、年間給水量の変動を考慮して計上
	修繕費	変動傾向のため、過去3年間の平均額を計上
	減価償却費	既存資産分は固定資産システムに基づき計上 新規取得分は、管路40年、機械及び装置16年、構築物の耐震30年で試算
	支払利息	既存分は企業債管理システムに基づき計上 将来借入分は利息1.5%、償還期間30年で試算

表6-4 資本的収支における主な試算条件

区分	項目	試算条件
収入	企業債	建設改良費の45%とする。 (企業債残高対給水収益比率が類似団体平均を超えない水準を考慮した場合に算出された借入割合)
支出	建設改良費	事業計画のとおり
	企業債償還金	既存分は企業債管理システムに基づき計上 将来借入分は利息1.5%、償還期間30年で試算

※赤字の資産条件は、第5章策定後に必要に応じて条件を変更します。

(2) 財政収支試算結果

※投資財政計画の参考表を次頁に示します。

表6-5 投資・財政計画(収益の収支)※参考

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		決 算 見 込	算 出	算 出										
収 入 的 益 収 入 的 支 出 支 経	収 入 的 益 収 入 的 支 出 支 経	1. 営 業 収 益 (A)	1,188,830	1,347,420	1,234,747	2,025,734	1,978,427	1,971,119	1,966,962	1,956,253	1,948,819	1,940,630	1,935,716	1,930,815
		(1) 料 金 収 入	1,077,837	1,246,594	1,120,636	1,872,010	1,864,703	1,857,395	1,853,238	1,842,529	1,835,095	1,826,906	1,821,992	1,817,091
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	110,993	100,826	114,111	153,724	113,724	113,724	113,724	113,724	113,724	113,724	113,724	113,724
		2. 営 業 外 収 益	327,292	120,931	259,640	116,364	114,896	113,618	109,257	104,116	102,334	101,086	100,304	99,528
		(1) 補 助 金	207,656		141,000									
		他 会 計 補 助 金	207,656		141,000									
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	118,044	117,477	117,612	114,330	112,862	111,584	107,223	102,082	100,300	99,052	98,270	97,494
		(3) そ の 他	1,592	3,454	1,028	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034
		収 入 計 (C)	1,516,122	1,468,351	1,494,387	2,142,098	2,093,323	2,084,737	2,076,219	2,060,369	2,051,153	2,041,716	2,036,020	2,030,343
収 入 的 支 出 支 経	収 入 的 支 出 支 経	1. 営 業 費 用	1,392,798	1,391,558	1,578,195	1,541,265	1,582,373	1,628,484	1,677,560	1,707,818	1,759,999	1,817,946	1,878,779	1,942,983
		(1) 職 員 給 与 費	95,492	98,205	106,506	89,329	89,329	89,329	89,329	89,329	89,329	89,329	89,329	89,329
		基 本 給 付 給 費	52,136	53,256	53,545	49,836	49,836	49,836	49,836	49,836	49,836	49,836	49,836	49,836
		退 職 給 付 給 費												
		そ の 他	43,356	44,949	52,961	39,493	39,493	39,493	39,493	39,493	39,493	39,493	39,493	39,493
		(2) 経 費	699,522	680,144	833,119	839,537	835,717	835,011	835,001	833,742	832,820	832,014	831,940	831,100
		動 力 費	130,595	96,445	133,446	101,595	100,865	99,701	98,696	97,963	97,156	96,631	96,109	96,109
		修 繕 料 費	24,845	37,733	54,876	30,398	27,308	27,308	27,308	27,308	27,308	27,308	27,308	27,308
		そ の 他	544,082	545,966	644,797	707,544	707,544	707,548	707,992	707,738	707,549	707,550	708,001	707,683
		(3) 減 価 償 却 費	597,784	613,209	638,570	612,399	657,327	704,144	753,230	784,747	837,850	896,603	957,510	1,022,554
2. 営 業 外 費 用	34,742	26,360	24,360	17,660	17,936	19,356	21,347	23,372	25,288	27,036	28,569	30,189		
収 入 的 支 出 支 経	収 入 的 支 出 支 経	(1) 支 払 利 息	34,742	26,360	24,360	17,660	17,936	19,356	21,347	23,372	25,288	27,036	28,569	30,189
		(2) そ の 他												
		支 出 計 (D)	1,427,540	1,417,918	1,602,555	1,558,925	1,600,309	1,647,840	1,698,907	1,731,190	1,785,287	1,844,982	1,907,348	1,973,172
		常 損 益 (C)-(D) (E)	88,582	50,433	△ 108,168	583,173	493,014	436,897	377,312	329,179	265,866	196,734	128,672	57,171
		特 別 利 益 (F)			1									
		特 別 損 失 (G)	862	694	1,364	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 862	△ 694	△ 1,363	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852	△ 5,852
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	87,720	49,739	△ 109,531	577,321	487,162	431,045	371,460	323,327	260,014	190,882	122,820	51,319
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	202,058	151,797	242,266	819,587	756,749	737,794	689,254	652,580	612,594	653,476	696,296	747,615
		流 動 資 産 (J)	1,582,658	1,741,855	1,160,630	1,222,483	1,293,920	1,382,960	1,470,482	1,535,715	1,598,442	1,741,308	1,987,960	2,592,571
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	65,867	75,451	87,341	145,902	145,333	144,763	144,439	143,604	143,025	142,387	142,004	141,622
		う ち 建 設 改 良 費 分	622,033	783,846	513,057	547,595	527,600	477,755	496,350	513,783	531,571	554,875	554,851	313,306
		う ち 一 時 借 入 金	350,834	301,390	274,675	257,462	231,426	202,859	209,283	227,737	248,901	269,614	270,192	29,110
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	う ち 未 払 金	178,550	266,546	144,922	196,673	202,714	181,436	193,607	192,586	189,210	191,801	191,199	190,736
		累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)												
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)												
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,188,830	1,347,420	1,234,747	2,025,734	1,978,427	1,971,119	1,966,962	1,956,253	1,948,819	1,940,630	1,935,716	1,930,815
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)												
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)												
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)												

表6-6 投資・財政計画(資本的収支)※参考

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		決 算	決 算										
資本的収支	1. 企業債	143,400	92,000	470,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	25,258	21,582	50,593	45,000	40,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金	1,701											
	8. 工事負担金	7,959	16,170	22,348	35,852	40,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852
	9. その他												
	計 (A)	178,318	129,752	542,941	460,852	460,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	178,318	129,752	542,941	460,852	460,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852	420,852
	1. 建設改良費	498,726	478,301	852,360	1,459,193	1,459,202	1,459,307	1,459,307	1,463,127	1,459,368	1,459,400	1,459,544	1,459,806
	うち職員給与費	17,413	16,751	19,639	17,934	17,934	17,934	17,934	17,934	17,934	17,934	17,934	17,934
資本的支出	2. 企業債償還金	385,824	350,834	299,505	257,462	231,426	202,859	209,283	227,737	248,901	269,614	270,192	29,110
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	884,550	829,135	1,151,865	1,716,655	1,690,628	1,662,166	1,668,590	1,690,864	1,708,269	1,729,014	1,729,736	1,488,916
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		706,232	699,383	608,924	1,255,803	1,229,776	1,241,314	1,247,738	1,270,012	1,287,417	1,308,162	1,308,884	1,068,064
補填財源	1. 損益勘定留保資金	565,668	560,856	489,853	582,130	656,102	693,994	760,418	842,345	910,091	1,000,833	1,081,542	940,699
	2. 利益剰余金処分額	100,000	100,000	50,000	550,000	450,000	420,000	360,000	300,000	250,000	180,000	100,000	
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	40,564	38,527	69,071	123,673	123,674	127,320	127,320	127,667	127,326	127,329	127,342	127,365
計 (F)		706,232	699,383	608,924	1,255,803	1,229,776	1,241,314	1,247,738	1,270,012	1,287,417	1,308,162	1,308,884	1,068,064
補填財源不足額 (E)-(F)				0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		2,117,490	1,858,656	2,029,151	2,151,689	2,300,263	2,477,404	2,648,121	2,800,384	2,931,483	3,041,869	3,151,677	3,502,567

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度									
		決 算	決 算										
収益的収支分		1,170	2,565	3,605	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準内繰入金	1,170	2,565	3,605	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		25,258	21,582	50,593	45,000	40,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	うち基準内繰入金	25,258	21,582	50,593	45,000	40,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	うち基準外繰入金												
合 計		26,428	24,147	54,198	48,000	43,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000